

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本道路株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 武夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 日高 徹 TEL (03)3571-4051
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	142,549	△1.6	3,224	53.0	3,010	16.3	1,049	—
19年3月期	144,911	6.0	2,108	30.1	2,588	35.2	△797	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	11	05	—	—	2.0	2.2	2.3
19年3月期	△8	40	—	—	△1.5	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	133,716	51,231	51,231	38.3	538	75	
19年3月期	135,831	51,587	51,587	37.9	542	25	

(参考) 自己資本 20年3月期 51,156百万円 19年3月期 51,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,282	△2,770	△441	20,829
19年3月期	4,879	△2,807	63	17,772

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	3 00	3 00	284	—	0.5
21年3月期(予想)	— —	3 00	3 00	—	23.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	4.8	△1,700	—	△1,700	—	△1,300	—	△13	69
通期	145,000	1.7	2,600	△19.4	2,600	△13.6	1,200	14.3	12	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 97,616,187株 19年3月期 97,616,187株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,662,471株 19年3月期 2,638,879株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	126,434	△3.2	2,725	27.0	2,714	7.5	1,396	—
19年3月期	130,553	7.3	2,146	51.2	2,524	48.5	△348	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	14	70	—	—
19年3月期	△3	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	125,748		49,844		39.6	524	94	
19年3月期	128,756		50,273		39.0	529	32	

(参考) 自己資本 20年3月期 49,844百万円 19年3月期 50,273百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	43,000	9.4	△1,800	—	△1,700	—	△1,400	—	△14	74
通期	127,000	0.5	2,000	△26.6	2,000	△26.3	800	△42.7	8	43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、約1.6%の実質GDP成長率が見込まれるなど景気は緩やかな拡大を続けました。しかしながら一方では、円高や株安、米国サブプライムローン問題や原油・素材価格の高騰等の諸要因から、企業の景況感も慎重化してきており、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、住宅投資については回復に向けた動きが見られるものの、公共投資は概ね低調に推移し、改正建築基準法施行の影響によって民間住宅投資が大きく落ち込み、名目建設投資は前年度比7.5%の減少となる見込みです。また、地方自治体の財政状況悪化に伴う投資的経費の削減から、地方単独事業費の減少と相まって道路関連工事が減少し、厳しい企業間競争が展開されました。

このような状況下、当社グループは「良質な施工・製品を提供する顧客重視」の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に対応した技術開発とコスト競争力強化を推進して企業競争力を高め、官庁工事への継続的取り組みと民間需要の開拓を図り、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました結果、工事受注高は1,192億5千7百万円（前連結会計年度比4.9%増）、工事売上高は1,129億7千5百万円（同1.7%増）となりましたが、製品等を含めた総売上高につきましては1,425億4千9百万円（同1.6%減）となりました。

利益につきましては、主要舗装材料であるアスファルト価格の統騰や企業間競争の激化等の事情はあったものの、総合評価方式・一般競争入札への積極的な取り組みを図り、売上原価について継続的な低減に努め、販売費及び一般管理費についても効率的な経費使用に努めてまいりました結果、売上総利益は114億1百万円（同10.4%増）、営業利益は32億2千4百万円（同53.0%増）、経常利益は30億1千万円（同16.3%増）、当期純利益は10億4千9百万円（前連結会計年度は7億9千7百万円の当期純損失）と、いずれも前連結会計年度を上回る好結果を収めることができました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

（建設事業）

当社グループの主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,192億5千7百万円（前連結会計年度比4.9%増）、完成工事高は1,131億1千6百万円（同1.7%増）、営業利益は32億2千7百万円（同61.4%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港東側整備地区エプロン及び取付誘導路舗装等工事	東京都
名古屋市	露橋下水処理場水処理施設築造工事(その2)	愛知県
東日本高速道路株式会社	北陸自動車道 柿崎～長岡JCT間舗装災害復旧工事	新潟県
イオン株式会社	(仮称)イオン木更津SC新築工事に伴う道路施設整備工事	千葉県
株式会社コスモスイニシア	(仮称)春日部大沼4丁目戸建プロジェクトの宅地造成工事	埼玉県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 中国地方整備局	出雲バイパス白枝外舗装工事	島根県
文京区	(仮称)目白台運動公園整備工事(一期)	東京都
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道 笠間舗装工事	茨城県
成田国際空港株式会社	整備地区エプロン舗装改修工事2(平成18)	千葉県
福井鉄道株式会社	幸橋整備事業における福井鉄道線切替に伴う本体工事	福井県

（製造・販売事業）

売上高は312億7千4百万円（同1.9%減）、営業利益は22億9千9百万円（同21.7%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は56億3千3百万円（同4.5%減）、営業利益は4千万円（前連結会計年度は2億2千5百万円の損失）となりました。

（その他の事業）

売上高は16億5千6百万円（同1.8%減）、営業利益は1億1千3百万円（同206.7%増）となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくものと期待されます。ただし、米国景気後退懸念、株式・為替市場変動、原材料価格高騰等を背景に、景気の下振れリスクが高まっています。なお、先行きの設備投資については、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持し、引き続き底堅く推移するものと予想されます。

道路建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響の収束により住宅建設の回復などが見込まれることから名目建設投資は前年度比約6%の増加となることが予想されますが、2008年度一般会計予算において公共事業関係費は前年度比3.1%減となり、地方財政計画においても地方単独事業費は3.0%減となるなどの傾向が現れてきています。さらに、道路特定財源の暫定税率問題や一般財源化問題などを中心に、今後の地方財政構造変化に伴う公共投資に及ぼす影響も懸念されます。

そのような中で、平成21年3月期の業績につきましては、総売上高で1,450億円（前連結会計年度比1.7%増）、経常利益で26億円（同13.6%減）、当期純利益は12億円（同14.3%増）となる見込みです。

今後とも、さらなる高効率経営とCSR経営の推進によって企業責任を全うし、かつ、お客様の満足する施工・製品・サービスを提供することを原点として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成21年3月期の受注高予想

	連結		当社	
	百万円	前連結会計年度比 %	百万円	前年度比 %
建設事業	118,000	98.9	106,200	97.8
製造・販売事業	24,000	101.9	24,600	101.1
賃貸事業	4,800	100.1	—	—
その他の事業	1,200	98.1	200	64.9
合計	148,000	99.4	131,000	98.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,337億1千6百万円（前連結会計年度比21億1千5百万円減、1.6%減）、流動資産は930億1千5百万円（同5億4千1百万円減、0.6%減）、固定資産は407億1百万円（同15億7千3百万円減、3.7%減）となりました。

流動資産合計につきましては、売上代金の回収が進んだこと等により現金預金が30億5千7百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等が43億9千2百万円減少となりました。

固定資産合計につきましては、合材センター用地購入等により土地が16億2千8百万円増加、また、保有する上場株式を時価評価したことにより投資有価証券が25億8千8百万円減少となりました。

当連結会計年度の負債合計は、824億8千4百万円（前連結会計年度比17億5千9百万円減、2.1%減）、流動負債は665億4千5百万円（同39億2千2百万円減、5.6%減）、固定負債は159億3千9百万円（同21億6千3百万円増、15.7%増）となりました。主な要因は、売上高の減少に伴い支払手形・工事未払金等で13億5千2百万円減少したものの、ファクタリング取引による支払が増加したことに伴い未払金が11億4千7百万円増加したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が7億6千4百万円増加したものの、保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が15億3千4百万円減少し、512億3千1百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、62億8千2百万円（前連結会計年度は48億7千9百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、27億7千万円（前連結会計年度は28億7百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、4億4千1百万円（前連結会計年度は6千3百万円の増加）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	40.3%	37.9%	38.3%
時価ベースの自己資本比率	24.2%	16.0%	9.7%
債務償還年数	2.2年	3.0年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.3倍	14.2倍	16.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様へ継続的、安定的な還元ができるものと考えております。

具体的な当期の期末配当金におきましては、1株当たり3円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましても現在のところ1株当たり3円を予定しておりますが、安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目標として配当を実施していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

そして、道づくりのエキスパートとして歩んできた約80年にわたる建設技術をベースに、次の4項目を経営基本方針として掲げております。

1. 安全第一主義の徹底を図る
2. グループ経営の源泉である受注量を確保する
3. 徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保する
4. 環境に優しい社会の実現に寄与する

「安全・防災」「環境」「ユニバーサルデザイン」「コスト削減」「地域の活性化・都市再生」「官民連携」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港・港湾等の大規模インフラ、PPP事業に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、様々な生活基盤、社会基盤等の建設・整備・運営を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に向けて社会貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、株主資本利益率(ROE)を連結で2.0%、個別で1.5%以上とし、これを維持、増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員がプロフェッショナル意識を持った企業集団として事業活動を行ってまいりる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画

当社グループは平成20年4月に中期経営計画NVP(Nipponroad Victory Plan)2010(2008.04.01～2011.03.31)をスタートさせました。

経営基盤をさらに強固にした上で持続的な利益ある成長と飛躍の実現を目指し、CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め企業価値を向上させるとともに、社員が前向きかつ果敢に目標にチャレンジし、夢を共有できる企業風土を醸成してまいります。

NVP2010のビジョン

<当社グループの目指す姿>

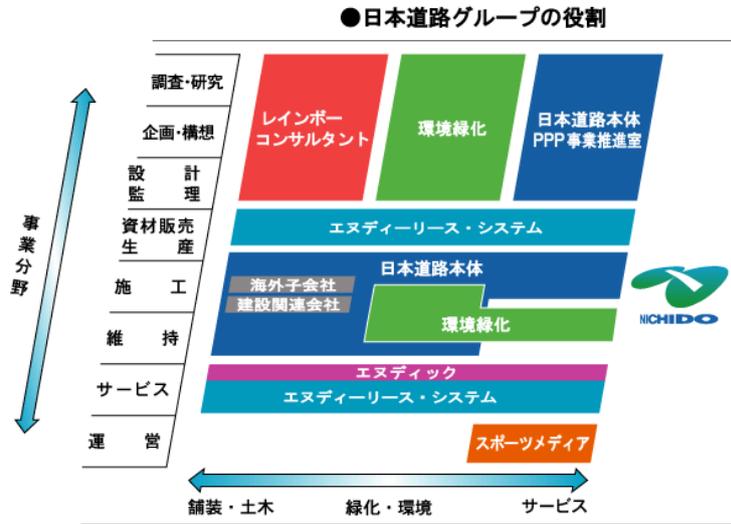
「高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指す」

連結経営目標

	2008年度	2009年度	2010年度
	百万円	百万円	百万円
売上高	145,000	148,000	150,000
経常利益	2,600	2,900	3,100
当期純利益	1,200	1,500	1,700

<経営基本戦略（事業別戦略）>

1. 工事事業戦略～市場競争力の強化
2. 製品事業戦略～経営資源の重点配分による事業拡大
3. 海外事業戦略～東南アジアを核とした事業拡大
4. 関係会社戦略～グループ連結経営の強化



②設備投資計画

合材製造設備については同業大手・地元企業との協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェアアップ推進や、コンクリート再生事業を拡大するため中間処理（リサイクル）施設の最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施してまいります。また施工用機械については第二東名高速道路建設に対応したコンクリート舗装機械編成の充実も図ってまいります。（平成20年度実施ベースでは個別35億円、連結65億円を投資予定）

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（騒音低減、産廃リサイクル、ヒートアイランド現象緩和、CO₂排出量削減、SO_x・NO_x低減等）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズや舗装延命化に対応した「ローコスト補修工法」の普及展開、人と環境にやさしい公共交通・LRT（超低床高性能路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み、省力化・生産性向上・コスト縮減を目指す情報化施工（mmGPS搭載施工機械）の確立等を中心に、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

④新規事業展開

新規事業展開については、平成18年度から同業3社共同により関東エリアをカバーした国内最大級の建設廃材リサイクル事業「川崎アスコン」をスタートさせましたが、今後ともこのような形で、中間処理事業を中心にしながら循環型社会構築に対応し貢献する製品事業運営を行ってまいります。

また、当社が今まで培ってきた「経験と実績」「ノウハウ」「特殊工法・技術」を最大限に発揮してPFI事業や指定管理者制度にも積極的に取り組んでいきます。具体的な取り組み実績としては、平成18年4月に開業した長野県内初のPFI・温泉地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯～ぱれあ」（当社：代表企業、建設企業、運営企業）があり、これは年間事業計画・利用者目標を大幅に上回り順調に運営しております。また、愛知県豊田市初のPFI・交通安全教育施設整備・運営事業（BTO方式）について、平成20年1月に日本道路グループ（当社：代表企業）が優先交渉権者に決定いたしました。今後、市議会承認を経て事業契約締結、平成22年1月末に施設完成、平成22年4月から平成37年3月までの15年にわたりSPC（特定目的会社）が維持管理・運営を行っていく予定です。今後ともPPP事業推進室を中核にさらなる取り組みを目指して、健康増進施設、道の駅、運転免許センター、駐車場、公園、道路分野を中心にPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいります。

さらに、当社は油汚染土壌浄化事業に関する加熱処理技術を開発し、民間工場跡地で大規模土壌浄化処理を行ってまいりましたが、今後ともさらに積極的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。

①建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価方式への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化により技術力を武器とした差別化も併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備につきましては直営施工を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

②製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。さらに、コンクリート再生事業の拡大、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業への取り組みも含めて鋭意推進してまいります。

③海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、東南アジア地域全域を見据えたスポット物件対応を行い、将来的な建設需要を見込めるインド・中近東・アフリカ市場についても、優良な市場と位置づけ積極的に対応していきたいと考えております。また、ローカルスタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図っていくことも重要課題であると認識しております。

④グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、子会社の再編・統合による集約化や内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

⑤CSR (Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)

CSRは、企業経営における重要なテーマとなりつつあり、とりわけ建設業はCSRのウェイトの大きい業種と言われております。ついては、経済的・法的な企業責任はもとより、ステークホルダー（企業に利害関係をもつ人々の総称）それぞれとの関係をこれまで以上に大切にし、倫理的・社会貢献的な企業責任をも果たすべく、具体的かつ実効性のある配慮行動をとることに重きを置いて、CSR経営の一層の促進を図っていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		17,772		20,829		3,057
受取手形・完成工事未 収入金等		58,229		53,836		△4,392
未成工事支出金		9,729		9,942		213
その他たな卸資産		3,684		3,669		△14
繰延税金資産		1,718		1,293		△425
その他		2,626		3,662		1,035
貸倒引当金		△203		△219		△15
流動資産合計		93,556	68.9	93,015	69.6	△541
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		16,197		16,300		102
機械・運搬具・工具 器具・備品		30,338		29,912		△425
賃貸資産		14,776		14,208		△567
土地		15,098		16,726		1,628
建設仮勘定		13		66		52
減価償却累計額		△44,627		△44,074		552
有形固定資産合計		31,796		33,138		1,342
2. 無形固定資産		519		445		△74
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		7,932		5,344		△2,588
繰延税金資産		38		197		159
その他		3,968		3,354		△613
貸倒引当金		△1,980		△1,778		201
投資その他の資産 合計		9,959		7,117		△2,842
固定資産合計		42,275	31.1	40,701	30.4	△1,573
資産合計		135,831	100	133,716	100	△2,115

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金 等		45,554		44,202		△1,352
短期借入金		4,450		1,246		△3,203
未払金		10,757		11,904		1,147
未払費用		1,535		1,724		189
未払法人税等		481		685		203
未成工事受入金		5,859		5,337		△521
完成工事補償引当金		81		61		△20
工事損失引当金		124		74		△50
役員賞与引当金		7		8		1
その他		1,615		1,299		△316
流動負債合計		70,467	51.9	66,545	49.8	△3,922
II 固定負債						
長期借入金		10,405		13,470		3,064
繰延税金負債		653		—		△653
退職給付引当金		2,481		2,241		△239
その他		236		227		△8
固定負債合計		13,775	10.1	15,939	11.9	2,163
負債合計		84,243	62.0	82,484	61.7	△1,759
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		12,290	9.0	12,290	9.2	—
資本剰余金		14,520	10.7	14,520	10.9	—
利益剰余金		22,949	16.9	23,713	17.7	764
自己株式		△558	△0.4	△563	△0.4	△4
株主資本合計		49,201	36.2	49,961	37.4	759
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		2,649	2.0	1,114	0.8	△1,534
為替換算調整勘定		△349	△0.3	80	0.1	430
評価・換算差額等合 計		2,299	1.7	1,195	0.9	△1,104
III 少数株主持分						
少数株主持分		86	0.1	75	0.0	△11
純資産合計		51,587	38.0	51,231	38.3	△356
負債純資産合計		135,831	100	133,716	100	△2,115

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高						
完成工事高		111,084		112,975		
製品売上高		27,560		23,556		
賃貸事業等売上高		6,266	144,911	6,018	142,549	100
II 売上原価						
完成工事原価		104,461		105,057		
製品売上原価		24,345		20,929		
賃貸事業等売上原価		5,776	134,583	5,161	131,148	92.0
売上総利益						
完成工事総利益		6,623		7,917		
製品売上総利益		3,215		2,626		
賃貸事業等売上総利益		489	10,328	857	11,401	8.0
III 販売費及び一般管理費			8,220		8,176	5.7
営業利益			2,108		3,224	2.3
IV 営業外収益						
受取利息		26		82		
受取配当金		85		102		
外国為替換算差益		399		—		
団体定期保険受取配当金		43		44		
その他		108	664	104	334	0.2
V 営業外費用						
支払利息		162		218		
外国為替換算差損		—		277		
その他		21	183	52	549	0.4
経常利益			2,588		3,010	2.1
						△2,361
						△3,434
						1,073
						△43
						1,116
						△329
						365
						421

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減(△)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益								
前期損益修正益		75			43			
貸倒引当金戻入益		—			81			
固定資産売却益		265			6			
その他		24	366	0.3	6	139	0.1	△227
VII 特別損失								
前期損益修正損		83			36			
固定資産売却損		5			22			
固定資産除却損		86			283			
減損損失	※1	565			265			
貸倒引当金繰入額		1,284			—			
その他		226	2,250	1.6	87	694	0.5	△1,556
税金等調整前当期純利益			703	0.5		2,454	1.7	1,750
法人税、住民税及び事業税		527			736			
法人税等調整額		962	1,490	1.1	662	1,399	1.0	△91
少数株主利益			11	0.0		6	0.0	△4
当期純利益又は当期純損失(△)			△797	△0.6		1,049	0.7	1,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,290	14,520	24,227	△552	50,485	3,499	△168	3,331	94	53,910
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△475		△475					△475
役員賞与(注)			△5		△5					△5
当期純損失			△797		△797					△797
自己株式の取得				△6	△6					△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△850	△181	△1,031	△7	△1,039
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△1,277	△6	△1,283	△850	△181	△1,031	△7	△2,322
平成19年3月31日残高(百万円)	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587

(注) 平成18年5月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△284		△284					△284
当期純利益			1,049		1,049					1,049
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△1,534	430	△1,104	△11	△1,115
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	764	△4	759	△1,534	430	△1,104	△11	△356
平成20年3月31日残高(百万円)	12,290	14,520	23,713	△563	49,961	1,114	80	1,195	75	51,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		703	2,454	1,750
減価償却費		4,647	4,641	△5
減損損失		565	265	△300
貸倒引当金の増加・減少(△)額		1,345	△185	△1,531
退職給付引当金の減少額		△268	△239	29
役員退職慰労引当金の減少額		△152	—	152
受取利息及び受取配当金		△112	△185	△72
支払利息		332	382	50
投資有価証券売却損		81	—	△81
固定資産売却損・益(△)		△260	16	276
固定資産除却損		86	283	196
賃貸資産除却損		496	547	50
賃貸資産の取得による支出		△2,071	△2,570	△498
売上債権の減少・増加(△)額		△4,259	4,531	8,790
未成工事支出金の増加額		△471	△208	263
その他たな卸資産の減少額		735	16	△719
仕入債務の増加・減少(△)額		1,491	△1,389	△2,881
未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,618	△521	△2,140
未払金の増加額		1,092	1,136	44
その他		△170	△1,987	△1,816
小計		5,430	6,987	1,557
利息及び配当金の受取額		112	184	72
利息の支払額		△343	△377	△33
法人税等の支払額		△319	△512	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,879	6,282	1,402

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,668	△4,416	△1,747
有形固定資産の売却による収入		436	170	△266
無形固定資産の取得による支出		△59	△23	35
短期貸付金の純減少額		41	191	150
長期貸付による支出		△380	△98	282
長期貸付金の回収による収入		59	—	△59
その他		△236	1,405	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,807	△2,770	36
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△4,600	△50	4,550
長期借入による収入		9,500	3,800	△5,700
長期借入金の返済による支出		△4,354	△3,901	453
自己株式の取得による支出		△6	△4	1
配当金の支払額		△475	△284	190
その他		△1	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		63	△441	△505
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	△12	△28
V 現金及び現金同等物の増加額		2,151	3,057	905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,620	17,772	2,151
VII 現金及び現金同等物の期末残高		17,772	20,829	3,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="496 808 906 943"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 808 1412 943"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ123百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年
建物・構築物	3～50年													
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年													
賃貸資産	2～20年													
建物・構築物	3～50年													
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年													
賃貸資産	2～20年													

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,501百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「工事損失引当金の減少(△)額」は△19百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△18百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は3百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「貸倒引当戻入益」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当戻入益」は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は12百万円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																							
<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業においては経営環境の悪化による収益性の低下等により、遊休資産においては地価の下落等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(565百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関西支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び 機械装置他</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東北支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び 機械装置他</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>					支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	11	その他	5	九州支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	86	土地	326	その他	88	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	13	その他	19		—	遊休土地	土地	14	<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用土地において地価の下落により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、電話加入権については、遊休状態になった回線の帳簿価額を備忘価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(265百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">九州支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業</td> <td>賃貸用土地 土地</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>					支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	九州支店	建設事業	事業所	土地	12	その他の 事業	賃貸用土地 土地	244	—	—	遊休資産	電話加入権	8
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	11																																																								
			その他	5																																																								
九州支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	86																																																								
			土地	326																																																								
			その他	88																																																								
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	13																																																								
			その他	19																																																								
	—	遊休土地	土地	14																																																								
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
九州支店	建設事業	事業所	土地	12																																																								
			その他の 事業	賃貸用土地 土地	244																																																							
—	—	遊休資産	電話加入権	8																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,084	27,560	5,008	1,257	144,911	—	144,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	4,314	890	430	5,760	(5,760)	—
計	111,209	31,874	5,899	1,688	150,671	(5,760)	144,911
営業費用	109,209	28,937	6,125	1,650	145,922	(3,119)	142,803
営業利益又は営業損失(△)	1,999	2,937	△225	37	4,748	(2,640)	2,108
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	69,805	25,672	11,136	4,461	111,075	24,756	135,831
減価償却費	432	1,118	3,008	33	4,594	53	4,647
減損損失	551	14	—	—	565	—	565
資本的支出	201	1,721	2,727	1	4,652	199	4,851

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,975	23,556	4,795	1,222	142,549	—	142,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	7,718	837	434	9,131	(9,131)	—
計	113,116	31,274	5,633	1,656	151,681	(9,131)	142,549
営業費用	109,889	28,974	5,592	1,543	146,000	(6,674)	139,325
営業利益	3,227	2,299	40	113	5,681	(2,456)	3,224
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	69,477	25,722	11,311	3,688	110,200	23,516	133,716
減価償却費	567	1,216	2,763	27	4,574	67	4,641
減損損失	12	—	—	244	256	8	265
資本的支出	333	3,384	3,192	33	6,945	118	7,063

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,661	2,519	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	25,914	24,209	提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が25百万円、製造・販売事業が23百万円、賃貸事業が3百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が75百万円、製造・販売事業が43百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	542.25円	1株当たり純資産額	538.75円
1株当たり当期純損失金額	8.40円	1株当たり当期純利益金額	11.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△797	1,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△797	1,049
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,990	94,964

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーション (2社とも連結子会社) は、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社を存続会社、株式会社モノリスコーポレーションを消滅会社とし、平成20年4月1日を効力発生日とする合併をしております。なお、存続会社であるエヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社は、同日付をもってエヌディーリース・システム株式会社に変更しております。

(1) 合併の目的

グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の充実を目指すため、グループ会社を再編いたします。

(2) 合併の概要

合併当事会社の概要

商号	エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ (存続会社)	㈱モノリスコーポレーション (消滅会社)
主な事業内容	自動車・事務用機器等のリース業務等	ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売
資本金	40百万円	20百万円
発行済株式数	800株	400株
総資産	11,267百万円	669百万円
大株主及び議決権比率	当社 100%	当社 100%

合併後の状況

商号	エヌディーリース・システム㈱
主な事業内容	総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他
資本金	60百万円

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 (企業会計審議会 平成15年10月31日) 三. 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		15,456		18,286		2,829
受取手形		8,948		7,642		△1,305
完成工事未収入金		34,531		32,317		△2,214
売掛金		10,648		8,523		△2,125
有価証券		45		—		△45
販売用不動産		1,276		1,182		△94
未成工事支出金		9,291		9,798		506
材料貯蔵品		530		648		118
繰延税金資産		1,661		1,246		△415
短期貸付金		2,103		2,531		427
未収入金		634		1,774		1,139
立替金		1,682		1,575		△107
その他		456		268		△188
貸倒引当金		△178		△190		△11
流動資産合計		87,090	67.6	85,605	68.1	△1,485
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		11,970		11,880		
減価償却累計額		△8,232	3,737	△8,221	3,659	△78
構築物		4,130		4,319		
減価償却累計額		△2,683	1,446	△2,734	1,585	138
機械装置		23,129		22,537		
減価償却累計額		△19,318	3,810	△19,018	3,519	△291
車両運搬具		42		42		
減価償却累計額		△40	2	△40	1	△0
工具器具		1,129		1,128		
減価償却累計額		△991	138	△1,010	117	△20
備品		550		544		
減価償却累計額		△496	54	△498	45	△8
土地		15,057		16,686		1,628
建設仮勘定		12		66		53
有形固定資産合計		24,260	18.9	25,681	20.4	1,420
2. 無形固定資産						
のれん		2		1		△1
借地権		216		216		—
ソフトウェア		113		83		△30
電話加入権		81		61		△19
無形固定資産合計		414	0.3	362	0.3	△51

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		3,853		2,677		△1,175
関係会社株式		4,518		3,104		△1,414
出資金		383		355		△27
長期貸付金		528		493		△35
従業員長期貸付金		5		4		△1
関係会社長期貸付金		9,457		8,508		△949
破産債権、更生債権 等		370		98		△271
長期前払費用		104		25		△78
施設会員権		258		255		△3
その他		395		516		120
貸倒引当金		△2,887		△1,942		945
投資その他の資産 合計		16,990	13.2	14,098	11.2	△2,891
固定資産合計		41,665	32.4	40,142	31.9	△1,522
資産合計		128,756	100	125,748	100	△3,008
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		12,745		12,567		△178
工事未払金		20,987		19,846		△1,141
買掛金		6,451		6,451		0
短期借入金		4,801		1,135		△3,666
未払金		10,148		11,038		890
未払費用		1,441		1,514		73
未払法人税等		425		606		181
未成工事受入金		5,571		5,235		△336
預り金		596		341		△254
完成工事補償引当金		81		61		△20
工事損失引当金		124		74		△50
その他		1,232		1,042		△190
流動負債合計		64,608	50.2	59,916	47.7	△4,692
II 固定負債						
長期借入金		10,405		13,470		3,064
繰延税金負債		653		—		△653
退職給付引当金		2,472		2,232		△240
その他		343		284		△58
固定負債合計		13,874	10.8	15,987	12.7	2,112
負債合計		78,483	61.0	75,903	60.4	△2,579

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			12,290 9.5		12,290 9.8	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		14,520		14,520		
資本剰余金合計			14,520 11.3		14,520 11.5	—
3. 利益剰余金						
利益準備金		3,072		3,072		
その他利益剰余金						
固定資産圧縮記帳準備金		644		642		
別途積立金		17,795		17,365		
繰越利益剰余金		△141		1,402		
利益剰余金合計			21,371 16.6		22,482 17.9	1,111
4. 自己株式			△558 △0.4		△563 △0.5	△4
株主資本合計			47,623 37.0		48,729 38.7	1,106
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		2,649	2.0	1,114	0.9	△1,534
評価・換算差額等合計		2,649	2.0	1,114	0.9	△1,534
純資産合計		50,273	39.0	49,844	39.6	△428
負債純資産合計		128,756	100	125,748	100	△3,008

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高						
完成工事高		101,720		101,797		
製品売上高		28,370		24,328		
不動産事業売上高		463	130,553	308	126,434	100
II 売上原価						
完成工事原価		96,077		95,122		
製品売上原価						
当期製品製造原価		20,837		20,809		
当期製品仕入高		5,196		4,979		
運賃		2,521		2,781		
他勘定振替高		△3,480		△6,938		
製品売上原価		25,074		21,632		
不動産事業売上原価		475	121,627	222	116,977	92.5
売上総利益						
完成工事総利益		5,642		6,675		
製品売上総利益		3,295		2,696		
不動産事業売上総利益		△11	8,926	85	9,457	7.5
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		197		211		
従業員給料手当		3,571		3,585		
退職給付費用		156		160		
役員退職慰労引当金繰入額		35		—		
法定福利費		466		476		
福利厚生費		149		141		
修繕維持費		85		40		
事務用品費		139		139		
通信交通費		517		548		
動力用水光熱費		35		35		
調査研究費		148		129		
広告宣伝費		17		16		
貸倒引当金繰入額		57		62		
貸倒損失		63		179		
交際費		123		106		
寄付金		12		13		
地代家賃		101		101		
減価償却費		64		86		
租税公課		198		213		
保険料		17		14		
雑費		619	6,779	468	6,731	5.3
営業利益			2,146		2,725	2.2
						△47
						578

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
IV 営業外収益						
受取利息		30		231		
有価証券利息		1		0		
受取配当金		109		114		
外国為替換算差益		249		—		
団体定期保険受取配当 金		43		44		
その他		84	519	98	490	△28
V 営業外費用						
支払利息		123		297		
外国為替換算差損		—		159		
その他		17	141	45	502	360
経常利益			2,524		2,714	189
VI 特別利益						
前期損益修正益		28		30		
貸倒引当金戻入益		—		599		
固定資産売却益		263		3		
その他		14	305	1	635	329
VII 特別損失						
前期損益修正損		52		33		
固定資産売却損		5		21		
固定資産除却損		86		282		
減損損失		565		265		
関係会社株式評価損		59		19		
貸倒引当金繰入額		967		—		
その他		166	1,904	66	689	△1,215
税引前当期純利益			925		2,660	1,734
法人税、住民税及び事 業税		351		620		
法人税等調整額		923	1,274	643	1,263	△10
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△348		1,396	1,745
				△0.3		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		22,661	23.6	23,781	25.0
労務費		1,123	1.2	1,229	1.3
外注費		54,802	57.0	52,379	55.1
経費		17,489	18.2	17,731	18.6
(うち人件費)		(8,080)	(8.4)	(8,250)	(8.7)
計		96,077	100	95,122	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,479	74.3	15,673	75.3
労務費		175	0.8	171	0.8
経費		5,181	24.9	4,964	23.9
(うち人件費)		(1,547)	(7.4)	(1,515)	(7.3)
計		20,837	100	20,809	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		405	85.3	141	63.6
経費		69	14.7	80	36.4
計		475	100	222	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別減価償却準備金	固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	2	772	17,995	352	22,194	△552	48,453
事業年度中の変動額											
特別減価償却準備金の取崩 (注) 1					△2			2	—		—
固定資産圧縮記帳準備金の取崩 (注) 1						△127		127	—		—
別途積立金の取崩 (注) 1							△200	200	—		—
剰余金の配当 (注) 2								△475	△475		△475
当期純損失								△348	△348		△348
自己株式の取得										△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	△127	△200	△493	△823	△6	△829
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	—	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,499	3,499	51,952
事業年度中の変動額			
特別減価償却準備金の取崩 (注) 1			—
固定資産圧縮記帳準備金の取崩 (注) 1			—
別途積立金の取崩 (注) 1			—
剰余金の配当 (注) 2			△475
当期純損失			△348
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△849	△849	△849
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△849	△849	△1,679
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,649	2,649	50,273

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

特別減価償却準備金取崩額	1百万円
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	2
別途積立金取崩額	200

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分量

配当金	475百万円
-----	--------

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳準備金の取崩					△2		2	-		-
別途積立金の取崩						△430	430	-		-
剰余金の配当							△284	△284		△284
当期純利益							1,396	1,396		1,396
自己株式の取得									△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△2	△430	1,543	1,111	△4	1,106
平成20年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	642	17,365	1,402	22,482	△563	48,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,649	2,649	50,273
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			△284
当期純利益			1,396
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,534	△1,534	△1,534
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,534	△1,534	△428
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,114	1,114	49,844

6. 部門別受注・売上・繰越高明細

(単位 百万円)

区分			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	75,045	56.1	80,019	60.0	4,973	6.6	
		セメント・コンクリート舗装工事	2,920	2.2	5,428	4.1	2,507	85.8	
		土木工事	24,548	18.3	22,000	16.5	△2,547	△10.4	
		建築工事	2,511	1.9	1,189	0.9	△1,322	△52.7	
		計	105,026	78.5	108,637	81.5	3,610	3.4	
	製造・販売事業	28,370	21.2	24,328	18.3	△4,041	△14.2		
	その他の事業	463	0.3	308	0.2	△155	△33.5		
	合計	133,859	100	133,274	100	△585	△0.4		
	売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	74,569	57.1	76,054	60.2	1,485	2.0
			セメント・コンクリート舗装工事	3,290	2.5	3,440	2.7	150	4.6
土木工事			22,227	17.0	20,521	16.2	△1,706	△7.7	
建築工事			1,632	1.3	1,781	1.4	148	9.1	
計			101,720	77.9	101,797	80.5	77	0.1	
製造・販売事業		28,370	21.7	24,328	19.2	△4,041	△14.2		
その他の事業	463	0.4	308	0.3	△155	△33.5			
合計	130,553	100	126,434	100	△4,119	△3.2			
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	24,811	63.3	28,776	62.5	3,964	16.0	
		セメント・コンクリート舗装工事	1,906	4.9	3,894	8.5	1,987	104.2	
		土木工事	11,236	28.7	12,715	27.6	1,479	13.2	
		建築工事	1,231	3.1	638	1.4	△592	△48.1	
		計	39,185	100	46,025	100	6,839	17.5	
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—		
	その他の事業	—	—	—	—	—	—		
合計	39,185	100	46,025	100	6,839	17.5			

7. その他

役員の異動 (平成20年6月27日付)

平成20年5月15日付発表の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。